

## クリエイティブ検証サービス利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます）には、本サービスの提供条件及び当社と利用者の皆様との間の権利義務関係が定められています。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約に同意いただく必要があります。

---

### 第1条（適用）

1. 本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する当社と利用者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、利用者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 当社がウェブサイト上で掲載する基本取引契約約款（<http://www.sold-out.co.jp/docs/201001.pdf>）（以下「周辺規約」という）は、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約の内容と、当社と利用者との間で結ばれる基本契約、周辺規約又は本規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。ただし、個別契約、覚書、基本契約内の特記事項等当社と利用者との間で書面による特段の合意がある場合はこの限りではありません。

### 第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

- （1）「サービス利用契約」とは、本規約及び当社と利用者の間で締結する、本サービスの利用契約を意味します。
- （2）「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。
- （3）「当社」とは、ソウルドアウト株式会社を意味します。
- （4）「本サービス」とは、当社が提供するクリエイティブ検証サービスという名称のサービス（理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）を意味します。
- （5）「利用希望者」とは、本サービスの利用を希望する者を意味します。
- （6）「利用者」とは、第3条に基づいて本サービスの申込が認められた個人又は法人を意味します。

### 第3条（申込）

1. 利用希望者は、下記事項を含む本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める一定の情報（以下「申込事項」といいます）を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用を申込むことができます。
  - （1）当社が提示する施策内容およびお見積り金額は、分析結果が出た後に行われること
  - （2）分析結果によっては、本サービスの実施をお断りする場合があること。本サービス実施結果に関わらず、返金は承らないこと
  - （3）実装(デザイン、コーディング)は本サービスの対象外となること（当社でのデザイン実装希望の場合は、別途料金が発生します）
  - （4）貴社でのデザイン実装の際には、成果を上げるため当社監修のもとで進めること
  - （5）当社が提示する目標は、当社の指示・設計通りに行われることが前提となること
  - （6）Google Analytics に表示される数値を正とすること
  - （7）LP 又はサイトがアップロードされているサーバーへのアクセス権の全部又は一部を当社に付与すること
2. 当社は、当社の基準に従って、利用希望者の前項に基づく申込に対する受諾の可否を判断し、当社が当社所定の方法で承諾の意思表示を発信した時点で、本サービスの利用に関する契約は成立します。
3. 当社は、利用希望者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、申込の受諾を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
  - （1）当社に提供した申込事項の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
  - （2）利用希望者が過去当社との契約に違反した者またはその関係者であると当社が判断した場合
  - （3）第10条に定める措置を受けたことがある場合

- (4) 第15条に違反していると当社が判断した場合
- (5) その他、当社が利用を適当でないと判断した場合

#### **第4条（申込事項の変更）**

利用者は、申込事項に変更があった場合、当社の定める方法により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとします。

#### **第5条（料金及び支払方法）**

1. 利用者は、本サービス利用の対価として、別途当社が定め、利用者に提示する利用料金を、当社が指定する支払い方法により当社に支払うものとします。
2. 利用者が利用料金の支払を遅滞した場合、利用者は年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。

#### **第6条（委託の実施）**

当社は、本件サービスの全部又は一部について、自らの裁量により第三者に委託することができます（以下、当該第三者を「委託先」という）。この場合、当社は利用者への本件サービス提供に関する委託先の行為について、一切の責任を負うものとします。

#### **第7条（禁止行為）**

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

- (1) 法令に違反する行為又は犯罪行為に関する行為
- (2) 公序良俗に反する行為
- (3) 当社又は第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他権利又は利益を侵害する行為
- (4) 反社会的勢力等への利益供与
- (5) 周辺規約に抵触する行為
- (6) 前各号の行為を直接又は間接に惹起し、または容易にする行為
- (7) 本件サービスの全部若しくは一部を用い、又は本件サービスに類似したサービスを自らの顧客又はその他の第三者に提供し又は販売する行為
- (8) 前各号に抵触する商品の取扱
- (9) その他、当社が不適切と判断する行為

#### **第8条（本サービスの停止等）**

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部、又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。
  - (1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を行う場合
  - (2) コンピューター、通信回線等が事故等により停止した場合
  - (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、火災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
  - (4) その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合
2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置によって利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

#### **第9条（権利帰属）**

本サービスに関する知的財産権は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

#### **第10条（解除）**

1. 当社は、利用者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、本サービスの利用を一時的に停止し、又はサービス利用契約を解除することができます。
  - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
  - (2) 申込事項に虚偽の事実があることが判明した場合
  - (3) 差押・仮差押・仮処分若しくは競売の申立又は租税滞納処分を受けた場合

- (4) 監督官庁から、営業停止、営業取消等の命令又は行政処分等を受けた場合
  - (5) 利用者の責めに帰すべき事由により、サービス利用契約に定める債務の支払を一度でも怠った場合
  - (6) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続きの開始の申立があった場合
  - (7) 当社からの問合せその他回答を求める連絡に対して、30日以上応答が無い場合
  - (8) 第3条第3項各号、第15条に該当する場合
  - (9) その他、当社が本サービスの利用又はサービス利用契約の継続を適当でないと判断する場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、利用者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

#### **第11条（最低利用期間・解約）**

- 1. 本サービスの中途解約はできないものとします。
- 2. 万一解約するに至った場合は、利用者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。

#### **第12条（本サービスの内容の変更、終了）**

- 1. 当社は、当社の都合により、本サービスの内容を変更し、または提供を終了することができます。当社が本サービスの提供を終了する場合、当社は利用者に事前に通知するものとします。
- 2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

#### **第13条（納品、検収、保証の否認及び免責）**

- 1. 本契約の対象業務（以下、「取引対象業務」という）が成果物の納入を目的とするものである場合、当社は、個別契約に定める納期までに、個別契約に定める納入場所に成果物を納入します。取引対象業務が成果物の納入を目的とするものでない場合、当社は、個別契約に定める実施期間中、取引対象業務を実施します。
- 2. 取引対象業務が成果物の納入を目的とするものである場合、利用者は、成果物が納入された日より5営業日以内に当該成果物の検査を行い、その結果を当社に対して書面（ファックス、電子メールを含む）にて通知することとします。かかる期間内に、利用者が当社に対して当該検査の結果を通知しなかった場合、当該成果物は利用者の検査に合格したものとみなします。なお、検査が完了した時点で、当該検査に合格した最終成果物以外に当社から利用者に提出された制作途中の成果物があった場合、利用者は、当社の指示に従い、制作途中の成果物の全てを速やかに当社に返却又は廃棄しなければなりません。
- 3. 当社は、成果物につき、その検査完了日より満6ヶ月間に限り、瑕疵担保責任を負います。
- 4. 当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
- 5. 何らかの理由により当社が責任を負う場合であっても、当社は、当該原因となった本件サービスの対価を上限とし、現実には被った直接かつ通常の損害を賠償します。

#### **第14条（秘密保持）**

当社及び利用者は、本サービスに関連して相手方に対して秘密に取扱うことを求めて開示した非公知の情報について、事前の書面による合意がある場合を除き、秘密に取扱うものとします。

#### **第15条（反社会的勢力の排除）**

利用者及び当社は、相手方に対して次の各号に定める事項を表明し、保証します。

- (1) 自ら又は自らの代理人若しくは本件サービスに関する契約に関わる取引先が反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者及びこれらと密接な関係を有する者を意味する。以下同じ）に該当しないこと
- (2) 自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう）が反社会的勢力ではないこと
- (3) 自ら又は第三者を利用して、次の行為をしないこと

イ、相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

ロ、偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

#### **第16条（利用者情報の取扱い）**

1. 当社による利用者情報の取扱いについては、別途当社プライバシーポリシー（<http://www.sold-out.co.jp/privacy/>）の定めによるものとし、利用者はこのプライバシーポリシーに従って当社が利用者情報を取扱うことについて同意するものとします。
2. 当社は、利用者が当社に提供した情報、データ等を、個人若しくは法人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、利用者はこれに異議を唱えないものとします。

#### **第17条（本規約等の変更）**

当社は、本規約を変更できるものとします。当社は、本規約を変更した場合には、利用者に当該内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、利用者が本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に解約の手続きをとらなかった場合には、利用者は、本規約の変更に同意したものとみなします。

#### **第18条（連絡・通知）**

本サービスに関する問合せその他利用者から当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から利用者に対する連絡又は通知は、当社の定める方法で行うものとします。

#### **第19条（利用契約上の地位の譲渡等）**

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスに係る事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用者の申込事項その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

#### **第20条（分離可能性）**

本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

#### **第21条（準拠法及び管轄裁判所）**

1. 本規約及びサービス利用契約の準拠法は日本法とします。
2. 本規約又はサービス利用契約に起因し、又は関連する一切の紛争については、その訴額に応じて東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第1訂 平成29年2月17日

ソールドアウト株式会社